



ローム株式会社

本社/〒615-8585 京都市右京区西院満崎町21
TEL (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

第52期 報告書

平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第52期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度における世界経済は、2008年秋以降の世界的な不況から立ち直りを見せ、徐々に回復の方向に向かったものの、先進国を中心に住宅販売の低迷が続いたことに加えて雇用環境にも大きな改善が見られず、景気は依然として厳しい状況が続きました。地域別には、米国では最悪期を脱し個人消費や設備投資に明るさが出てきたものの、雇用・所得環境の回復力が鈍く、本格的な回復には至りませんでした。ヨーロッパにおいても、政策効果などにより景気は下げ止まり、輸出が増加するなど回復が見られましたが、前半堅調に推移した自動車販売がドイツでの購入支援策の終了などにより年明け以降減少傾向となり、また個人消費の低迷が続く、失業率も依然として高水準で推移しました。さらに、ギリシアなど一部の南欧諸国の財政悪化によるリスクが懸念されるなど、景気は厳しい状況が続きました。アジア地域につきましては、中国では輸出が持ち直し、景気刺激策の効果による個人消費の改善やインフラ・不動産投資が牽引し、景気は回復傾向となりました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しました。日本では、様々な経済対策の効果で景気を下支えたことや、輸出がアジア向けを中心に回復傾向となり、個人消費にも若干の持ち直しが見られましたが、企業の設備投資の低迷と雇用環境の悪化に加え、秋以降には円高やデフレが企業収益を圧迫し、自律的な回復には至りませんでした。

エレクトロニクス業界におきましては、パーソナルコンピュータ、AV機器、携帯電話などの主要機器における大幅な生産調整が終了したことに加えて、各国政府の購買支援策やデジタル化への移行により薄型テレビの売上が好調に推移したほか、新興国向けの携帯電話などが売上を伸ばすなど、全体としては回復傾向となりました。

電子部品業界につきましても、2008年秋以降のセットメーカーにおける最終製品の生産調整を超える電子部品の需要調整の反動もあり、市場は回復傾向となりました。当連結会計年度の後半は例年同様の季節調整が見られたものの、薄型テレビ、パーソナルコンピュータ、携帯電話などが台数ベースで堅調に推移し、例年に比べて落ち込みは少ない状況でした。また、LED液晶テレビやLED照明など、LEDの需要が大きく伸びました。

地域別の状況としましては、日本では2011年の地上デジタル放送への完全移行や、家電のエコポイント制度などの諸政策の効果により、薄型テレビ、冷蔵庫など一部の家電製品の売上が好調に推移し、パーソナルコンピュータについてもネットブックPCの普及や新しいOSの発売などにより堅調に推移しました。一方、その他民生市場などの回復力は弱く、携帯電話市場も市場の飽和と買い替え期間の長期化などにより低迷しました。自動車市場については、前半は低調に推移しましたが、エコカー減税もありハイブリッド車を中心に夏以降回復傾向となりました。アジア地域においては、在庫調整が終了したことにより生産は急回復し、落ち込んでいた欧米向けの輸出は秋以降、緩やかながら回復傾向となり、薄型テレビ、ノートPCやスマートフォンなどの携帯電話の生産が回復傾向を示しました。また、中国では家電普及政策が必要を喚起し、薄型テレビなどはじめ民生機器市場が好調に推移しました。米国では、自動車市場が政府の購入促進策により一時的に下げ止まったものの、その反動などもあり前年比ではマイナスとなり、部品需要も低迷しました。ヨーロッパでは自動車市場が政府の支援策により堅調に推移しましたが、東欧でのテレビ生産等が大きく落ち込むなど全体として回復に力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電

装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、車載・電装品関連市場向け営業部門の強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化など、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に継続して取り組みました。また、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、CO₂削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明の販売などにも注力しました。さらに、OKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築促進等に引き続き取り組んだほか、次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル社(SiCrystal AG)や、MEMS加速度センサ(※)の世界第3位のサプライヤであるアメリカのカイオニクス社(Kionix, Inc.)を買収するなど、今後の製品展開を見据えた施策も推し進めました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、3,356億4千万円(前期比5.8%増)となり、営業利益は、増収効果に加えて販売費及び一般管理費の削減効果も伴い、188億9百万円(前期比78.5%増)となりました。経常利益につきましても、前連結会計年度の為替差益が為替差損に転じた影響などにより、172億8千4百万円(前期比6.8%減)となりました。また、当期純利益につきましては、減損損失及び事業構造改善費用の計上などにより、71億3千4百万円(前期比27.5%減)となりました。

※半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

今後の見通しと課題

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続くなど、依然として本格的な回復には至っていません。エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにもない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、また全グループを挙げて徹底した合理化、コストダウンなどに取り組む、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

さらに、OKIセミコンダクタ株式会社との相互補完による相乗効果を発揮するため、当社のLSI事業との協業体制のさらなる構築と強化にも全社の総力を挙げて取り組むほか、昨年を買収いたしました次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル社(SiCrystal AG)や、MEMS加速度センサの世界第3位のサプライヤであるアメリカのカイオニクス社(Kionix, Inc.)などの事業を梃子(てこ)とし、次世代の商品展開を見据えた諸施策も推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役社長

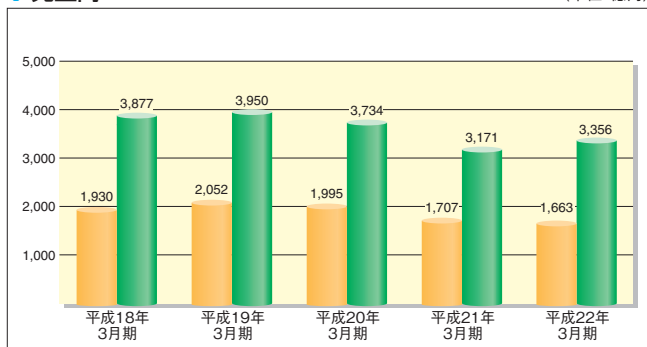
澤村 諭

連結業績の推移



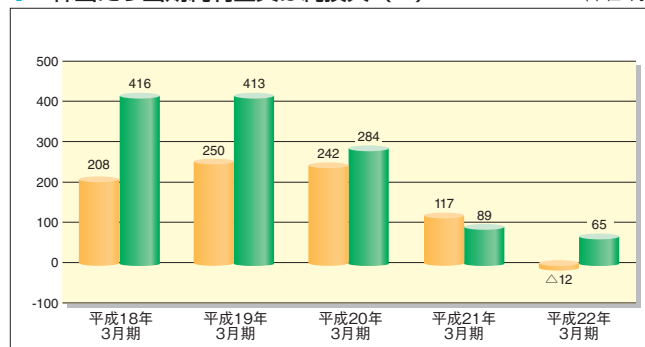
売上高

(単位:億円)



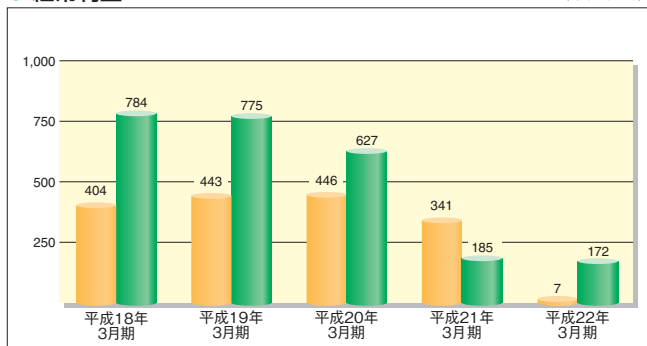
1株当たり当期純利益又は純損失(△)

(単位:円)



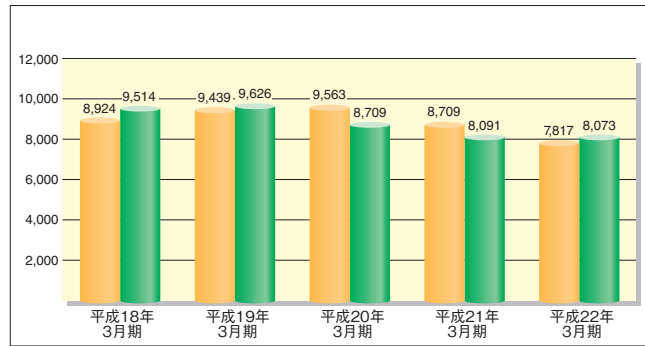
経常利益

(単位:億円)



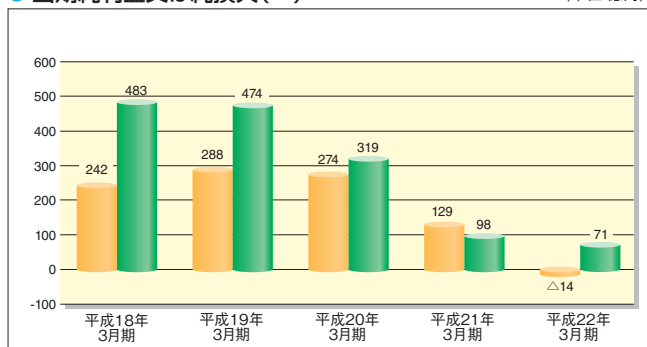
総資産

(単位:億円)



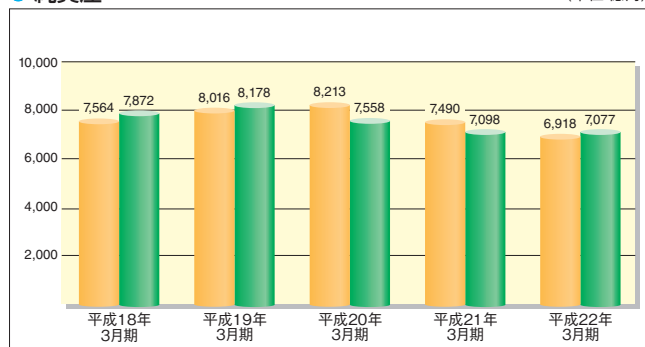
当期純利益又は純損失(△)

(単位:億円)



純資産

(単位:億円)



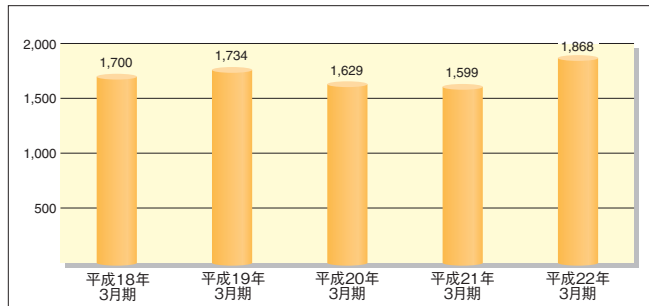
(注) 平成19年3月期中間からは、少数株主持分を含んでおります。

部門別の概況

【集積回路】

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



当連結会計年度の売上高は1,868億9千8百万円(前期比16.9%増)となりました。

LSIにつきましては、2008年秋以降の急激な調整局面から立ち直りの兆しが出てきたものの、全体として引き続き厳しい状況が続きました。携帯電話向けでは、海外市場でのLEDドライバなどは売上が好調に推移しましたが、アナログフロントエンドLSI(※1)やディスプレイドライバLSI、オーディオ関連LSIなどの売上が低迷しました。AV関連機器向けでは、薄型テレビ用電源LSIやバックライトインバータLSI、またサウンドアンプ、オーディオDSP(※2)などの売上が好調に推移しました。カーオーディオ用の電源LSIやオーディオ及びDVDプレーヤ・レコーダ向けのモータドライバICの売上は秋以降回復の兆しが見られ、サウンドプロセッサも年明け以降売上を伸ばしたものの、全体としては低迷しました。また、ゲーム機向けでは、電源ICの売上は好調に推移しましたが、音声発生用ADPCMデコーダLSI(※3)などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバICなどの売上が低迷し、汎用品分野につきましては、LDOレギュレータ(※4)やEEPROM、DC/DCコンバータやリセットICなどの売上が後半堅調に推移したものの、全体としては低迷しました。

モジュール製品につきましては、前半低調に推移したAC/DCコンバータの売上は、後半堅調に推移し、その他のパワーモジュールも年明け以降回復傾向となりましたが、IrDA(※5)赤外線通信モジュールの売上は低迷が続きました。

OKIセミコンダクタ株式会社では、前半堅調に推移したアミューズメント向けのP2ROM(※6)の売上が夏以降大きく落ち込んだほか、LCDドライバLSIについても価格競争激化の影響を受けるなど厳しい状況が続きました。

生産体制につきましては、OKIセミコンダクタ株式会社におけるコストダウンと生産効率の改善、また既存のロームグループの生産ラインとの共有化に継続して取り組みました。

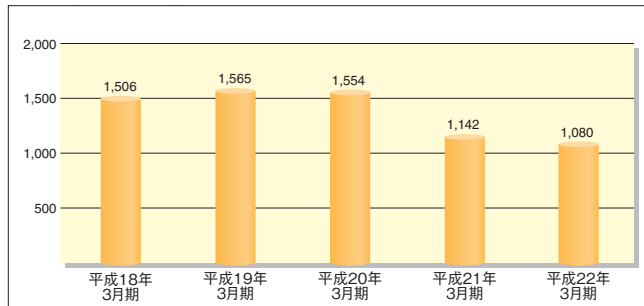


携帯電話向けLEDドライバ

【半導体素子】

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



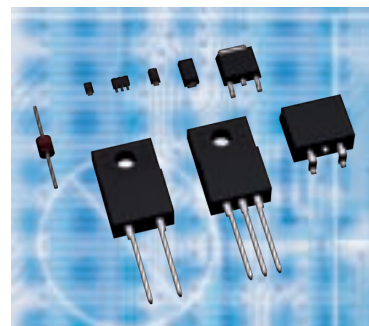
当連結会計年度の売上高は1,080億2千1百万円(前期比5.4%減)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ファストリカバリダイオード(※7)やツェナーダイオードなど一部製品の売上は好調に推移しました。また、前半低調に推移していたバイポーラトランジスタや小信号ダイオードなど主力製品の売上も年明け以降は好調に推移し、全体として回復傾向となりました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント機器向けの高輝度フルカラーLEDが大きく売上を伸ばすなど比較的堅調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長レーザが新製品投入効果により改善傾向となったほか、CDやDVD用レーザも年明け以降若干回復傾向となりました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外グループ工場への生産シフトと生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。



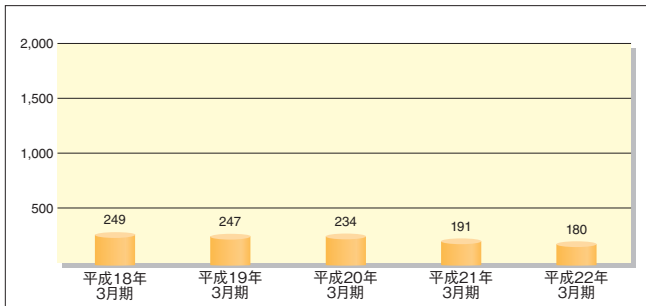
ファストリカバリダイオード

- ※1. アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。
- ※2. デジタルでオーディオ信号を処理するオーディオ専用のプロセッサ。
- ※3. ADPCM方式(音声をデジタルデータに変換する方式の一つで、音を一定時間ごとに数値化することに加えて、直前に数値化したデータとの差を数値化することにより、音質を損なうことなくデータ量を減らす方式)で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
- ※4. ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路で、電力変換時の損失を低く抑えたLSI。
- ※5. 赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。
- ※6. Production Programmed ROM。OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場へ顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて納期での対応が可能。
- ※7. 通常のダイオードよりも早い回復特性を備えたダイオード。

[受動部品]

● 連結売上高の推移

(単位:億円)

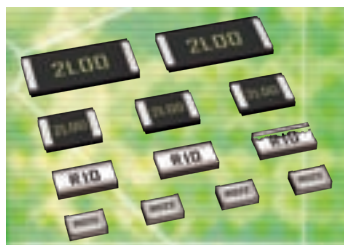


当連結会計年度の売上高は180億3千4百万円(前期比6.0%減)となりました。

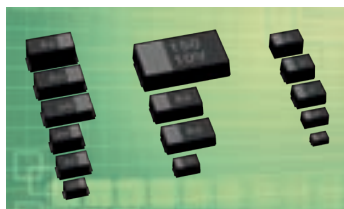
抵抗器につきましては、回復の足取りの弱い状態が続きましたが、後半は車載関連市場向けを中心に回復傾向となりました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプがノートPC向けなどに堅調に推移し、年明け以降、緩やかながら回復傾向となりました。

生産体制におきましては、引き続きタイのグループ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化するなど、コスト削減に努めました。



抵抗器

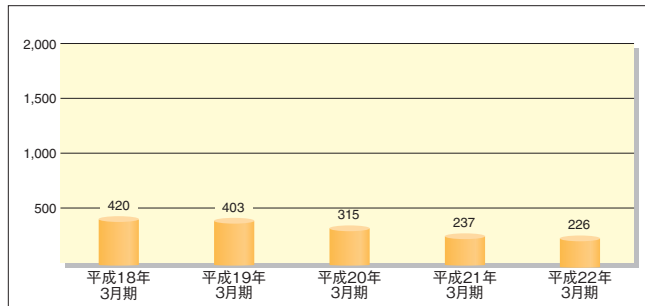


タンタルコンデンサ (下面電極タイプ)

[ディスプレイ]

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



当連結会計年度の売上高は226億8千5百万円(前期比4.6%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けの小型サーマルヘッドの売上は年明け以降、好調に推移しましたが、ファクシミリ向けやマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドなど、全体として売上は落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、低迷していた8文字タイプのLEDディスプレイモジュールの売上が回復傾向を見せたほか、ドットマトリックスタイプも大きく売上を伸ばしました。

また、CO₂削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、中国・大連のグループ工場の生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に取り組みました。



2009年度グッドデザイン賞
LEDベース照明

連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当連結会計年度 (平成22年3月31日)	期別 前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	462,434	464,187
現金及び預金	271,224	247,960
受取手形及び売掛金	78,258	63,991
有価証券	8,802	43,293
商品及び製品	22,063	22,241
仕掛品	39,691	44,859
原材料及び貯蔵品	23,602	22,300
前払年金費用	2,614	3,409
繰延税金資産	10,516	7,986
未取還付法人税等	661	2,433
その他	5,327	6,207
貸倒引当金	△ 329	△ 497
固定資産	344,904	344,998
有形固定資産	260,697	282,239
建物及び構築物	213,984	210,215
減価償却累計額	△ 121,084	△ 112,316
建物及び構築物(純額)	92,900	97,898
機械装置及び運搬具	471,925	463,466
減価償却累計額	△ 409,984	△ 388,329
機械装置及び運搬具(純額)	61,940	75,136
工具、器具及び備品	43,266	43,593
減価償却累計額	△ 37,751	△ 35,194
工具、器具及び備品(純額)	5,515	8,399
土地	85,501	84,391
建設仮勘定	14,838	16,412
無形固定資産	37,929	22,462
のれん	27,453	19,406
その他	10,475	3,055
投資その他の資産	46,278	40,296
投資有価証券	38,693	29,877
繰延税金資産	2,206	4,091
その他	5,991	6,680
貸倒引当金	△ 612	△ 352
資産合計	807,339	809,185

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 当連結会計年度 (平成22年3月31日)	期別 前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	68,849	68,325
支払手形及び買掛金	20,995	15,722
未払金	28,697	28,192
未払法人税等	4,003	1,017
繰延税金負債	1,110	3,704
事業構造改善引当金	437	6,011
その他	13,606	13,676
固定負債	30,770	31,019
繰延税金負債	18,336	14,832
退職給付引当金	10,210	12,216
その他	2,223	3,969
負債合計	99,620	99,344
(純資産の部)		
株主資本	770,267	777,395
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	637,999	679,996
自己株式	△ 57,105	△ 91,973
評価・換算差額等	△ 64,738	△ 69,587
その他有価証券評価差額金	8,121	168
為替換算調整勘定	△ 72,860	△ 69,756
少数株主持分	2,189	2,033
純資産合計	707,718	709,840
負債純資産合計	807,339	809,185

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高		335,640	317,140
売上原価		229,831	217,282
売上総利益		105,809	99,858
販売費及び一般管理費		86,999	89,318
営業利益		18,809	10,540
営業外収益		2,496	9,777
受取利息		1,181	5,416
受取配当金		315	—
持分法による投資利益		185	—
為替差益		—	3,156
受取貸料		125	119
その他		688	1,085
営業外費用		4,021	1,773
持分法による投資損失		—	1,464
為替差損		3,565	—
その他		455	308
経常利益		17,284	18,544
特別利益		432	745
固定資産売却益		76	138
投資有価証券売却益		—	183
関係会社株式売却益		133	—
貸倒引当金戻入額		222	—
補助金収入		—	423
特別損失		6,880	44,810
持分変動損失		77	—
固定資産売却損		72	496
固定資産廃棄損		639	715
固定資産圧縮損		1,737	11,908
固定資産圧縮損		—	403
関係会社株式売却損		52	—
投資有価証券評価損		23	6,792
関係会社株式評価損		175	—
関係会社貸倒引当金繰入額		420	—
特別退職金		213	15,000
事業構造改善費用		2,998	9,494
解除金		470	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		10,836	△ 25,520
法人税、住民税及び事業税		7,271	6,156
法人税等調整額		△ 3,270	△ 39,931
法人税等合計		4,001	△ 33,774
少数株主損失(△)		△ 299	△ 1,582
当期純利益		7,134	9,837

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	86,969	102,403	679,996	△91,973	777,395
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△14,244		△14,244
当期純利益			7,134		7,134
自己株式の取得				△ 18	△ 18
自己株式の消却		△34,886		34,886	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		34,886	△34,886		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△41,996	34,868	△ 7,128
平成22年3月31日残高	86,969	102,403	637,999	△57,105	770,267

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	168	△69,756	△69,587	2,033	709,840
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△14,244
当期純利益					7,134
自己株式の取得					△ 18
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,953	△ 3,104	4,849	156	5,006
当連結会計年度中の変動額合計	7,953	△ 3,104	4,849	156	△ 2,122
平成22年3月31日残高	8,121	△72,860	△64,738	2,189	707,718

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

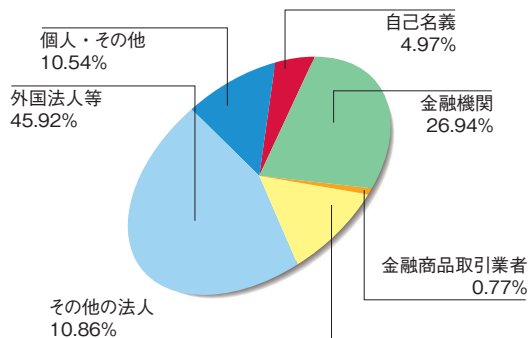
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 109,567,800株
(自己株式5,732,200株を除く)
- 株主数 28,428名

● 大株主 (上位10名)

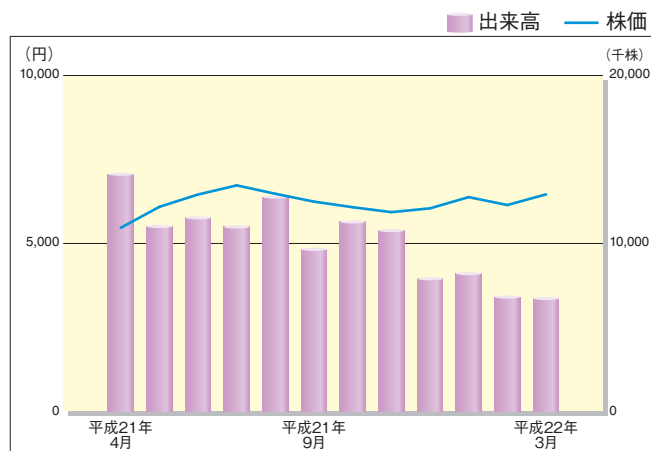
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,354千株	7.62%
財団法人ロームミュージックファンデーション	8,000	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,773	6.18
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	4,587	4.18
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー株式会社 京都銀行	2,910	2.65
株式会社 京都銀行	2,606	2.37
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505225	2,498	2.28
佐藤 研一郎	2,405	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,342	2.13
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルコムコパスアカウント	1,896	1.73

(注) 自己株式5,732千株を保有しており、上表から除外しております。

● 所有者別株式分布状況

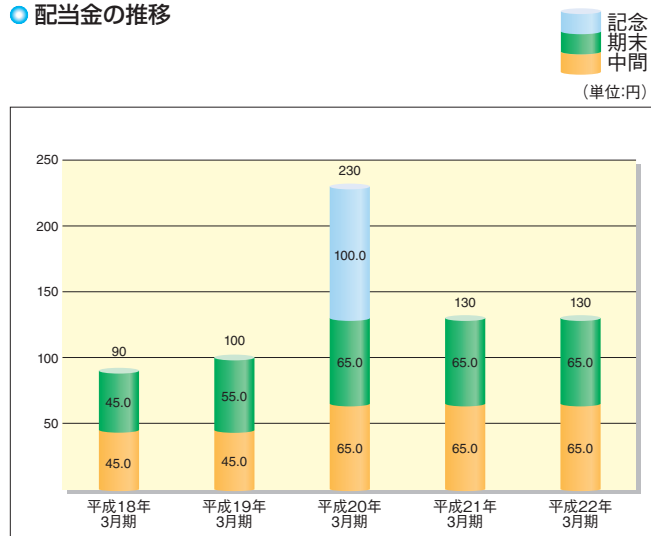


● 株価と出来高



(注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



役員 (平成22年6月29日現在)

※取締役社長	澤村 諭
常務取締役	高須 秀 視
常務取締役	山 葉 隆 久
取 締 役	八 田 信 男
取 締 役	服 部 修
取 締 役	佐々山 英 一
取 締 役	藤 原 忠 信
取 締 役	高 野 利 紀
取 締 役	山 崎 雅 彦
取 締 役	川 本 八 郎
監査役(常勤)	柴 田 義 明
監査役(常勤)	岩 田 秀 夫
監 査 役	玉 生 靖 人
監 査 役	村 尾 愼 哉
監 査 役	喜多村 晴 雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。
2. 取締役 川本八郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120)-094-777 (通話料無料)
- 金融商品取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所
- 公告方法 以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【株式に関するお手続きについて】

株券電子化に伴い、「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなりました。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構（ほふり）を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座（以下、「特別口座」といいます）で管理されております。

- 証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ お取引のある証券会社等にご照会ください。
- 特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ 特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にご照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、これまで通り、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- 「支払期間経過後の配当金に関するご照会」
- 「郵便物等の発送と返戻に関するご照会」
- 「株式事務に関する一般的なお問合せ」

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

テレホンセンター：(0120)-094-777 (通話料無料)

(受付時間：平日9：00～17：00)

ホームページ：<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

- 社 名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 3,243名(ロームグループ21,005名)
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>
- ブランドマーク



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。